

技術ワーキンググループ 活動報告

2018.07.10

迷惑メール対策推進協議会
技術ワーキンググループ

活動記録

- 活動方針

- 1回/月を目安に定期会合を開催
- 会合場所は構成員を中心に提供可能な場所を利用
- 迷惑メールの状況や送信ドメイン認証技術の導入状況など定期的に情報共有
- 会合の資料や議事録を事務局 (デ協) の Web で公開 (アクセスを構成員に限定)
- 特定分野に関する議題は SIG を設置

- 会合記録

- 第19回 2017.12.08 @ IJ
- 第20回 2018.01.19 @ JIPDEC
- 第21回 2018.03.16 @ NTT ぷらら
- 第22回 2018.04.25 @ Softbank
- 第23回 2018.05.18 @ Softbank
- 第24回 2018.06.20 @ Softbank

活動内容

- DMARCおよび関連技術の普及推進
 - 各種講演等
 - 第16,17回 迷惑メール対策カンファレンス
 - 日本ケーブルテレビ連盟
 - フィッシング対策協議会
 - サイバーセキュリティシンポジウム道後2018
 - 定期的な調査結果の共有 (普及状況, 設定内容等)
 - 送信ドメイン認証技術導入マニュアル改訂作業および公開手順
- SIG (分科会) 設置
 - 海外からのメール投稿抑制による踏み台対策
 - JP ドメイン名の送信ドメイン認証技術設定調査
- その他
 - 各種情報共有
 - 他の迷惑メール対策手法についてもテーマを検討中

DMARC 普及活動

IA *japan* 一般財団法人インターネット協会
Internet Association Japan



- 第16, 17回迷惑メール対策カンファレンス
 - 2018.09.26 (大阪), 09.29 (東京)
 - 送信ドメイン認証技術DMARC及び関連技術(ARC, BIMI)の解説とDMARC導入事例の紹介
 - マーケティングメールやビジネスメールにおけるDMARCの活用事
 - DMARCレポートの概要と利用方法の実際
 - DMARC等の送信ドメイン認証技術の導入に関する法的整理
- 日本ケーブルテレビ連盟
 - 2018.01.18
 - 通信・放送制度委員会 (全国11支部とMSO (ケーブルテレビ統括企業) の委員と、連盟事務局で構成され、約20名参加)
 - 「送信ドメイン認証技術によるなりすましメール対策」
- フィッシング対策協議会
 - 2018.02.16
 - 参加人数: 20名程度
 - 「なりすまし対策技術の最新動向: DMARCを中心として」
- サイバーセキュリティシンポジウム道後2018
 - 2018.03.01-02
 - 送信ドメイン認証技術 DMARC によるなりすましメール対策
 - 送信ドメイン認証技術 DMARC の導入とその利用方法



送信ドメイン認証技術の普及状況

地方自治体 (ドメイン名は独自調査, 2018.07.04)

全国での SPF レコード宣言率: 80.3% (1435/1788)

全国での DMARC レコード宣言率: 0.2% (3/1788)

	SPF (%)	DMARC (%)
北海道	71.1 (128/180)	0.0 (0/180)
東北	78.1 (182/233)	0.4 (1/233)
関東	86.4 (279/323)	0.3 (1/322)
中部	75.4 (245/325)	0.0 (0/325)

	SPF (%)	DMARC (%)
近畿	85.5 (200/234)	0.0 (0/234)
中国	78.6 (88/112)	0.0 (0/112)
四国	81.8 (81/99)	1.0 (1/99)
九州沖縄	82.3 (232/282)	0.0 (0/283)

注: 全ての対象ドメインに MX レコードが設定されていることを確認済み

送信ドメイン認証技術の普及状況

JP ドメイン名 (JPRS との共同研究) 2018.07.03

全体に対する MX レコード宣言率: **81.63%** (1212359/1485202)

MXドメインに対する SPF レコード宣言率: **57.82%** (700897/ 1212359)

MXドメインに対する DMARC レコード宣言率: **0.63%** (7658/ 1212359)

登録型	MX	SPF	DMARC
AD	211 (84.1%)	144 (68.3%)	6 (2.8%)
AC	3402 (94.0%)	2158 (63.4%)	22 (0.7%)
CO	385265 (94.2%)	259207 (67.3%)	1312 (0.3%)
GO	412 (73.1%)	381 (92.5%)	4 (1.0%)
OR	33439 (93.8%)	21606 (64.6%)	93 (0.3%)
NE	10507 (81.6%)	5628 (53.6%)	103 (1.0%)
GR	5378 (89.2%)	2892 (53.8%)	29 (0.5%)
ED	4862 (92.8%)	2939 (60.5%)	25 (0.5%)
LG	1214 (73.3%)	930 (76.6%)	2 (0.2%)
地域型*1	7533 (58.2%)	3949 (52.4%)	32 (0.4%)
汎用	760136 (76.2%)	401139 (52.8%)	6030 (0.8%)

*1: 地域型には都道府県型も含む

報道発表

JPドメイン名における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査

報道資料



総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs
and Communications
平成30年2月16日

JPドメイン名における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査

総務省は、いわゆる「なりすましメール」への技術的対策の一つである「送信ドメイン認証技術」の導入を推進しています。
 今般、電子メールアドレスに使用されるドメイン名のうち、日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン名である「jp」のドメイン名（以下「JPドメイン名」といいます。）における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査を開始し、その結果を公表することになりました。

1 概要
 電子メールでは、送信側の電子メールアドレスを第三者のものになりました。いわゆる「なりすましメール」等の迷惑メールの送信が行われることがあります。総務省では、このような迷惑メールへの技術的対策の一つである送信ドメイン認証技術（送信ドメイン認証技術とは、送信側の電子メールアドレスのドメイン名（以下「送信ドメイン」といいます。）ごとに認証し、受信側が送信ドメインの偽装を確実とする技術で、SPF、DKIM及びDMARCと呼ばれるものがあります。）の導入を推進しています。
 その一環として、今般、総務省の業務委託先である一般財団法人日本データ通信協会が株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」といいます。）と共同研究契約を締結し、平成30年1月から、JPドメイン名における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査を開始しました。今後、この調査は毎月行い、その結果は総務省において公表し、定期的に更新（通常は、半年ごと）する予定です。

2 調査方法及び結果
 JPRSから提供を受けた、DNSで名前解決可能なJPドメイン名の全てを対象に、当該ドメイン名に係るメールサーバの設定並びにSPF及びDMARCに係る設定の有無について調査を行います。また、調査結果はJPドメイン名の種別ごとに集計し、総務省のウェブページにおいて公表^{※1}します。なお、平成30年1月末時点での調査結果は下表のとおりです。

送信ドメイン認証技術の設定状況（平成30年1月末時点）

種別	全ドメイン名の数		全ドメイン名の中でのSPF設定数		全ドメイン名の中でのDMARC設定数	
	数	割合	数	割合	数	割合
AD	252	213	143	140	8	6
AG	3,586	3,963	2,111	2,066	11	10
CG	403,855	380,239	254,292	252,961	1,171	1,089
GO	692	426	492	398	1	1
GR	35,146	33,012	21,233	21,043	32	31
NE	13,944	16,617	5,221	5,595	102	99
OV	6,112	5,426	2,923	2,924	23	22
ED	5,230	4,825	3,589	3,584	31	31
LD	1,652	1,216	823	821	2	2
国連国・香港自治体	1,814	1,255	4,183	3,956	105	76
その他	888,385	754,890	494,727	381,728	6,322	5,685
合計	1,411,348	1,203,711	699,672	684,561	7,835	6,919

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban18_0100035.html

統計データ

総務省は、電気通信事業者各社の受信した全電子メールの数と、送信ドメイン認証技術の認証結果について、実際に受信された電子メールの調査を行い、その結果を取りまとめ公表しています。

電気通信事業者10社の全受信メール数と迷惑メール数の割合
 (Change of number/percentage of spam mail for domestic ISP 10 companies)

- 2018年3月末時点(表)
- 2018年3月末時点(グラフ)

電気通信事業者7社の送信ドメイン認証結果 (SPF)
 (The situation of SPF for domestic ISP 7 companies)

- 2018年3月末時点

電気通信事業者4社の送信ドメイン認証結果 (DKIM)
 (The situation of DKIM for domestic ISP 4 companies)

- 2018年3月末時点

総務省は、業務委託先の一般財団法人日本データ通信協会が株式会社日本レジストリサービス(JPRS)と共同で調査した、JPドメイン名の種別ごとにおける送信ドメイン認証技術の設定状況の結果を取りまとめ公表しています(調査の方法は[こちら](#)をご覧ください。)

JPドメイン名の種別ごとにおける送信ドメイン認証技術の設定状況

- 2018年6月末時点(表)
- 2018年6月末時点(グラフ)

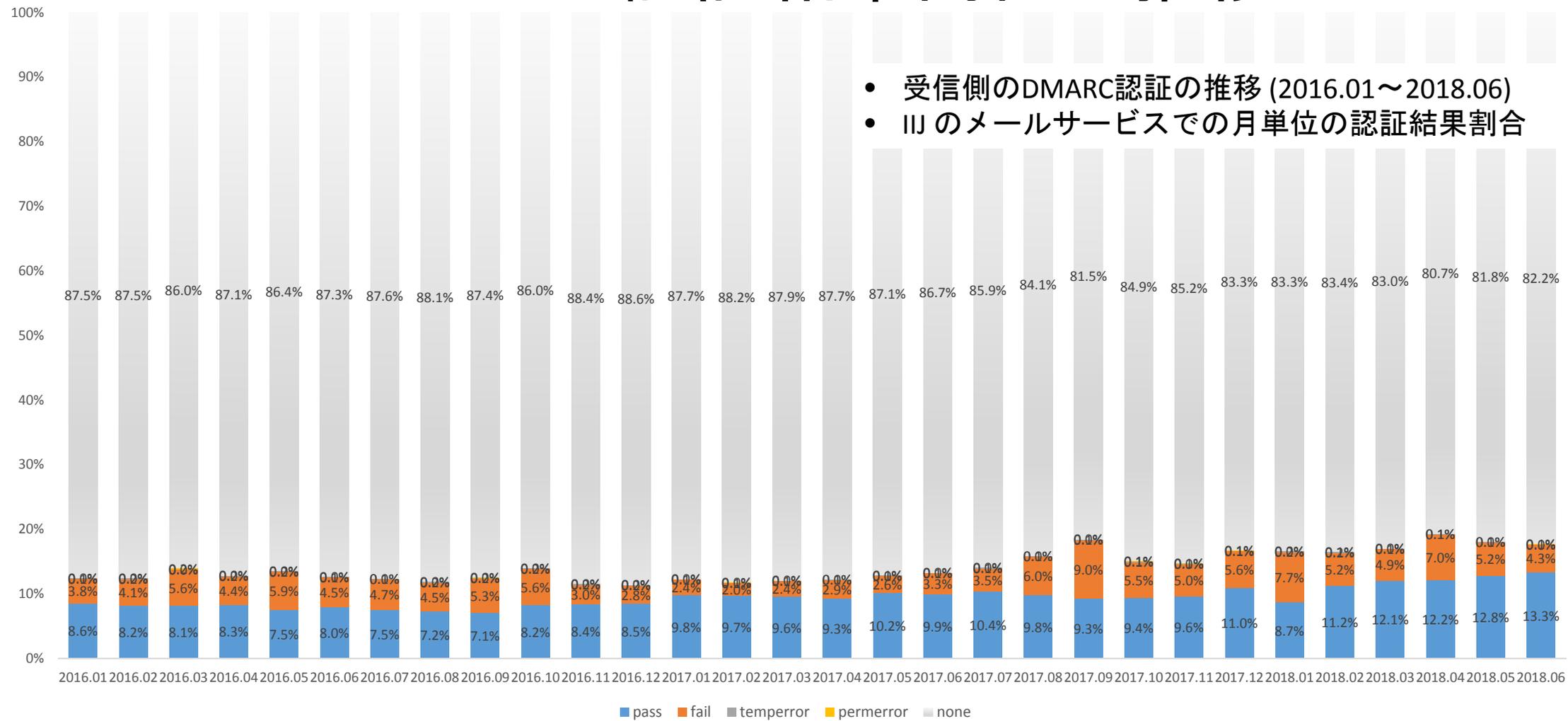
※月ごとの設定状況の推移については、[こちら](#)をご覧ください。

[▶ ページトップへ戻る](#)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/m_mail.html#toukei

DMARC の認証結果割合の推移

- 受信側のDMARC認証の推移 (2016.01～2018.06)
- IJのメールサービスでの月単位の認証結果割合



SIG (分科会) の設置

- 海外からの迷惑メール投稿抑制による踏み台対策
 - 背景
 - ISP のメールサーバを踏み台とした迷惑メール送信が問題となっている
 - 投稿時の認証情報 (SMTP-AUTH の ID/Password) が何らかの方法で搾取され利用
 - これらの迷惑メール投稿は海外からの接続が多い
 - ISP としてメールサーバの負荷増加や DNSBL 等への登録などが課題
 - 活動概要
 - 定量的なデータの収集等による問題の明確化
 - 同様の課題を持つ ISP らによる情報の共有と環境の整備 (実現方法, 周知方法, 法的整理等)
 - 海外投稿デフォルトオフに向けて引き続き検討中
- JP ドメイン名の送信ドメイン認証技術設定調査
 - 2005.04 から 2012.05 まで WIDE project で実施されていた JP ドメイン名における送信ドメイン認証技術の導入率調査を DMARC を含めて再開したい (背景)
 - 調査方法を SIG メンバで確認
 - JPRS と日本データ通信協会とで共同研究契約を結び調査を開始 (2018.01)

その他情報共有

- 情報共有
 - 「DNS登録について」(2017.10.12)
 - 「メール送信代行事業者の取り組み」紹介(2017.12.08)
- M³AAWG 関連
 - General Meeting の概要を紹介(随時)
 - JP-AAWG (M3AAWG の regional working group の日本版) との連携
- パブリックコメント
 - NISC (内閣サイバーセキュリティセンター) への意見提出
 - 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準(案)
 - 政府機関等の対策基準策定のためのガイドライン(案) ← 意見募集対象外だが参考意見として